

平成30年議案第82号

平成30年度江南市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度江南市の公共下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,486千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,436,363千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成30年11月29日提出

江南市長 澤田 和延

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		千円 727,672	千円 3,545	千円 731,217
	1 一般会計繰入金	727,672	3,545	731,217
7 諸収入		52,927	△59	52,868
	4 雑入	52,890	△59	52,831
歳入合計		2,432,877	3,486	2,436,363

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 383,453	千円 △984	千円 382,469
	1 総務管理費	383,453	△984	382,469
2 下水道事業費		1,353,376	4,470	1,357,846
	1 下水道事業費	1,353,376	4,470	1,357,846
歳出合計		2,432,877	3,486	2,436,363

第2表 債務負担行為

[単位：千円]

事 項	期 間	限 度 額
枝線管きよ布設工事費	平成30年度～平成31年度	622,495

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 繰入金	千円 727,672	千円 3,545	千円 731,217
7 諸収入	52,927	△59	52,868
歳入合計	2,432,877	3,486	2,436,363

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 総務費	千円 383,453	千円 △984	千円 382,469
2 下水道事業費	1,353,376	4,470	1,357,846
歳出合計	2,432,877	3,486	2,436,363

補正予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 △984	千円
		4,470	
		3,486	

2 歳 入

5 款 繰入金

7 款 諸収入

科 目			補 正 前 の	補 正	計
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
5	繰入金		727,672	3,545	731,217
	1	一般会計繰入金	727,672	3,545	731,217
		1 一般会計繰入金	727,672	3,545	731,217
7	諸収入		52,927	△59	52,868
	4	雑入	52,890	△59	52,831
		1 雑入	52,890	△59	52,831
計			2,432,877	3,486	2,436,363

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 一般会計 繰入金	3,545	一般会計繰入金	
1 雑入	△59	一般会計人件費負担金	

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	383,453	△984	382,469			△984		2給 料	△1,282
								3職 員 手 当 等	206
								4共 済 費	108
								19負担金、 補助及び 交 付 金	△16
計	383,453	△984	382,469			△984			

2 款 下水道事業費
1 項 下水道事業費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 下 水 道 事 業 費	1,353,376	4,470	1,357,846			4,470		2給 料	2,701
								3職 員 手 当 等	1,463
								4共 済 費	306

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	△968	
〔人件費等〕	△1,282	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
2 給料		
一般職給		
3 職員手当等	206	〈特定財源〉
扶養手当	198	そ △925千円 一般会計繰入金
地域手当	△65	補正後14,843,000円―補正前15,768,000円
住居手当	△174	そ △59千円 一般会計人件費負担金
通勤手当	262	補正後7,047,000円―補正前7,106,000円
時間外勤務手当	△221	
期末手当	32	
勤勉手当	44	
児童手当	120	
管理職員特別勤務手当	10	
4 共済費	108	
職員共済組合負担金	528	
地方公務員災害補償基金負担金	8	
社会保険料	△403	
労働保険料	△25	
〔下水道経営事業〕	△16	
・下水道経理事務事業		
19 負担金、補助及び交付金		補正後3,898,000円―補正前3,914,000円
水道事業会計人件費負担金		

2-1-1 下水道事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	4,470	
〔人件費等〕	2,701	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
2 給料		
一般職給		
3 職員手当等	1,463	以下、全て政策的事業（戦略プロジェクト）
扶養手当	60	〈特定財源〉
地域手当	166	そ 4,470千円 一般会計繰入金
住居手当	297	補正後45,893,000円―補正前41,423,000円
通勤手当	△80	
時間外勤務手当	19	
期末手当	585	
勤勉手当	283	

歳 出
 2款 下水道事業費
 1項 下水道事業費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	1,353,376	4,470	1,357,846			4,470			

2-1-1 下水道事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	児童手当 120 管理職員特別勤務手当 13 4 共済費 306 職員共済組合負担金	
	〔管きよ布設事業〕	枝線管きよ布設工事費に係る債務負担行為 期間 平成30年度～平成31年度 限度額 622,495千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費		
		給料	職員手当等	計
補正後	(2) 12	42,233	27,444	69,677
補正前	(2) 11	40,814	25,775	66,589
比較	1	1,419	1,669	3,088

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,272	912	2,726
	補正前	2,272	654	2,625
	比較		258	101
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	2,464	10,265	6,940
	補正前	2,666	9,648	6,613
	比較	△ 202	617	327

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	1,419	異動等に伴う増減分	1,419	
職員手当等	1,669	異動等に伴う増減分	1,669	

[単位:千円]

共済費	合計	備考
13,411 賃金分を含む [14,091]	83,088 [83,768]	
12,569 賃金分を含む [13,677]	79,158 [80,266]	
842 賃金分を含む [414]	3,930 [3,502]	

住居手当	通勤手当
426	864
303	682
123	182
児童手当	管理職員特別勤務手当
540	35
300	12
240	23

[単位:千円]

備考					
扶養手当	258	時間外勤務手当	△ 202	管理職員特別勤務手当	23
地域手当	101	期末手当	617		
住居手当	123	勤勉手当	327		
通勤手当	182	児童手当	240		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成30年10月1日現在	平均給料月額	281,363円
	平均給与月額	349,731円
	平均年齢	37歳
平成29年10月1日現在	平均給料月額	259,543円
	平均給与月額	318,967円
	平均年齢	37歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1級	1 人	8.4 %
	2級	(2) 5	41.7
	3級	2	16.7
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級		
	計	(2) 12	100.0
平成29年10月1日現在	1級	2 人	18.2 %
	2級	(3) 4	36.3
	3級	1	9.1
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	(3) 11	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	(2) 12 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	国の制度
			行政職(一)
平成30年4月1日	高校卒	147,100円	147,100円
	大学卒	179,200円	179,200円

エ 昇給

区分		補正後	補正前
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		12 人	11 人
昇給に係る職員数(B)		11 人	8 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	10 人	8 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	人
比率(B)／(A)		91.67 %	72.73 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		支給率	国の制度
支 給 期 別 支給率	6月	2.125 月分 (1.075)	2.125 月分 (1.075)
	12月	2.275 月分 (1.225)	2.275 月分 (1.225)
	計	4.40 月分 (2.30)	4.40 月分 (2.30)
職制上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有
備 考		国の制度に同じ	

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 13,500円
通勤手当	同じ	